

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社MIXI

【英訳名】 MIXI, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03) 6897-9500 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO 島村 恒平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア

【電話番号】 (03) 6897-9500 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 CFO 島村 恒平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	104,802	105,209	146,867
経常利益 (百万円)	12,873	8,176	18,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,020	4,667	5,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,954	4,879	6,050
純資産額 (百万円)	180,392	173,379	183,463
総資産額 (百万円)	220,153	210,100	222,321
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.76	65.50	70.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.45	64.74	70.08
自己資本比率 (%)	80.8	81.3	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,615	727	15,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,557	4,029	7,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,843	13,884	8,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	113,843	100,290	118,703

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.82	34.38

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	104,802	105,209	0.4%
EBITDA(百万円)	22,476	13,679	39.1%
営業利益(百万円)	19,073	10,475	45.1%
経常利益(百万円)	12,873	8,176	36.5%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	2,020	4,667	131.0%

当第3四半期連結累計期間の売上高は105,209百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、EBITDAは13,679百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業利益は10,475百万円（前年同四半期比45.1%減）、経常利益は8,176百万円（前年同四半期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,667百万円（前年同四半期比131.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

デジタルエンターテインメント事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	73,457	69,742	5.1%
セグメント利益(百万円)	31,806	24,237	23.8%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「モンスターストライク」は、10周年施策等の効果によりMAUが増加したものの、前年に大型IPとのコラボがあったため相対的にARPUが低下し、前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高が減少しております。「モンスターストライク」の売上減少及びモンスターIPタイトルの運営費等の増加により、セグメント利益は減少しております。

この結果、当事業の売上高は69,742百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は24,237百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

スポーツ事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	20,266	23,459	15.8%
セグメント損失() (百万円)	1,313	893	- %

スポーツ事業では、観戦事業、公営競技事業への投資を行っております。観戦事業におきましては、千葉ジェッツやFC東京の観客数の回復に伴い、売上を伸ばしております。公営競技事業におきましては、スポーツベッティングサービス「TIPSTAR」及び株式会社チャリ・ロトでオンライン車券販売高が伸びたことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して、売上を順調に拡大しております。なお、「TIPSTAR」は、コストの効率化を進め費用の抑制を図ったことで、利益は改善しております。

この結果、当事業の売上高は23,459百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント損失は893百万円（前年同四半期はセグメント損失1,313百万円）となりました。

ライフスタイル事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	9,338	10,681	14.4%
セグメント利益(百万円)	767	65	91.5%

ライフスタイル事業では、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、SNS「mixi」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」におきましては、フォトプリントサービス及び「みてねプレミアム」、「みてねみまもりGPS」等のサービスが好調であったことから売上を順調に拡大しております。一方、海外ユーザー獲得のためのプロモーション及び体制強化への投資を積極的に行っております。

この結果、当事業の売上高は10,681百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。

投資事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	1,633	1,117	31.6%
セグメント利益(百万円)	1,012	352	65.2%

投資事業では、当社及び当社の連結子会社において、スタートアップやベンチャーキャピタルへの出資を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、出資するファンドの損益の取込や、当社の連結子会社において保有株式の売却を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,117百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント利益は352百万円（前年同四半期比65.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が154,213百万円（前連結会計年度末比8,694百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得、法人税等、配当金の支払いによる現預金の減少があげられます。固定資産は55,887百万円（前連結会計年度末比3,526百万円減少）となり、主な要因としては、繰延税金資産の減少があげられます。

負債については、流動負債が27,914百万円（前連結会計年度末比1,329百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等などの減少があげられます。純資産は173,379百万円（前連結会計年度末比10,083百万円減少）となり、主な要因としては、配当金の支払いによる減少があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて18,412百万円減少し、100,290百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は727百万円（前年同四半期は7,615百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,056百万円及び契約負債の増加2,407百万円となった一方で、法人税等の支払額7,873百万円及び売上債権の増加4,802百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は4,029百万円（前年同四半期は5,557百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,699百万円及び投資有価証券の取得による支出1,366百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は13,884百万円（前年同四半期は6,843百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,522百万円及び配当金の支払7,451百万円によるものであります。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,730,850	73,730,850	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	73,730,850	73,730,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	73,730,850	-	9,698	-	9,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,425,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,266,200	702,662	-
単元未満株式	普通株式 39,350	-	-
発行済株式総数	73,730,850	-	-
総株主の議決権	-	702,662	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社MIXI	東京都渋谷区渋谷 二丁目24番12号	3,425,300	-	3,425,300	4.65
計	-	3,425,300	-	3,425,300	4.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付で、PwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,922	100,510
受取手形及び売掛金	13,736	18,546
営業投資有価証券	19,514	22,570
商品	484	498
未収消費税等	10	88
その他	10,274	12,241
貸倒引当金	35	242
流動資産合計	162,907	154,213
固定資産		
有形固定資産	15,114	16,333
無形固定資産		
のれん	9,806	8,802
顧客関連資産	5,638	5,129
商標権	2,467	2,277
その他	1,498	1,402
無形固定資産合計	19,410	17,612
投資その他の資産		
投資有価証券	10,313	9,799
長期貸付金	3,405	2,762
繰延税金資産	6,963	5,177
その他	5,353	5,269
貸倒引当金	1,147	1,067
投資その他の資産合計	24,889	21,941
固定資産合計	59,413	55,887
資産合計	222,321	210,100
負債の部		
流動負債		
短期借入金	912	2,394
未払金	13,606	14,016
未払法人税等	4,677	427
未払消費税等	1,571	282
賞与引当金	2,847	576
その他	5,629	10,217
流動負債合計	29,244	27,914
固定負債		
長期借入金	6,873	6,470
繰延税金負債	2,506	2,289
その他	234	45
固定負債合計	9,613	8,806
負債合計	38,857	36,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	177,655	160,777
自己株式	16,900	10,324
株主資本合計	180,116	169,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	411
為替換算調整勘定	510	685
その他の包括利益累計額合計	893	1,097
新株予約権	1,127	1,111
非支配株主持分	1,324	1,355

純資産合計	183,463	173,379
負債純資産合計	222,321	210,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	104,802	105,209
売上原価	28,675	33,033
売上総利益	76,126	72,176
販売費及び一般管理費	57,053	61,700
営業利益	19,073	10,475
営業外収益		
受取利息	6	13
為替差益	-	309
その他	187	189
営業外収益合計	193	513
営業外費用		
支払利息	44	42
持分法による投資損失	1 6,224	1,936
事業撤退損	-	733
為替差損	45	-
その他	78	99
営業外費用合計	6,392	2,812
経常利益	12,873	8,176
特別利益		
固定資産売却益	0	8
新株予約権戻入益	-	6
その他	-	0
特別利益合計	0	15
特別損失		
事業撤退損	2 4,468	-
固定資産除売却損	3	4
減損損失	-	0
貸倒引当金繰入額	1,129	131
関係会社株式売却損	3 875	-
特別損失合計	6,478	135
税金等調整前四半期純利益	6,395	8,056
法人税、住民税及び事業税	5,447	1,822
法人税等調整額	1,837	1,558
法人税等合計	3,610	3,381
四半期純利益	2,785	4,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020	4,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,785	4,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	25
為替換算調整勘定	244	175
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	169	204
四半期包括利益	2,954	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,189	4,872
非支配株主に係る四半期包括利益	764	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,395	8,056
減価償却費	1,078	1,031
無形固定資産償却費	1,365	1,168
のれん償却額	958	1,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
賞与引当金の増減額(は減少)	925	2,271
受取利息及び受取配当金	6	13
支払利息	44	42
為替差損益(は益)	44	82
持分法による投資損益(は益)	6,224	1,936
貸倒引当金繰入額	1,129	131
新株予約権戻入益	-	6
事業撤退損	4,468	733
固定資産除売却損益(は益)	3	4
関係会社株式売却損益(は益)	875	-
売上債権の増減額(は増加)	4,376	4,802
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,487	3,026
棚卸資産の増減額(は増加)	282	0
未払金の増減額(は減少)	2,777	275
未払消費税等の増減額(は減少)	1,262	1,289
契約負債の増減額(は減少)	2,231	2,407
預り金の増減額(は減少)	1,117	1,809
その他の資産の増減額(は増加)	7,891	516
その他	60	111
小計	12,541	7,172
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	44	40
法人税等の支払額	4,887	7,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,615	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	-
有形固定資産の取得による支出	1,635	1,699
無形固定資産の取得による支出	475	319
投資有価証券の取得による支出	1,898	1,366
貸付けによる支出	1,200	1,800
貸付金の回収による収入	640	1,200
差入保証金の差入による支出	38	60
差入保証金の回収による収入	28	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 469	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 921	-
その他	428	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,557	4,029

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	999	1,504
長期借入金の返済による支出	364	424
自己株式の取得による支出	0	7,522
配当金の支払額	7,574	7,451
その他	94	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,843	13,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,589	18,412
現金及び現金同等物の期首残高	118,433	118,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 113,843	1 100,290

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 持分法による投資損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

持分法適用関連会社であるビットバンク株式会社への投資に伴うのれん相当額について、経営環境の変化に伴い当初に想定していた事業計画を再検討した結果、未償却残高のうち4,818百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

2. 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新規プロダクトの開発を中止したことにより生じた事業撤退損4,468百万円を特別損失に計上しております。

3. 関係会社株式売却損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

社の連結子会社である株式会社PIST6の全株式を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	114,062百万円	100,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	218百万円	220百万円
現金及び現金同等物	113,843百万円	100,290百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株式会社CONNECTIT

流動資産	271百万円
固定資産	72百万円
資産合計	344百万円
流動負債	5百万円
負債合計	5百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株式会社PIST6

流動資産	4,480百万円
固定資産	0百万円
資産合計	4,480百万円
流動負債	526百万円
固定負債	2,242百万円
負債合計	2,769百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,990	55	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,011	55	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式392,800株の処分により、自己株式が1,262百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が16,986百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	4,013	55	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,867	55	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,810,600株の取得を行いました。また、2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月12日に自己株式135,700株の処分を行い、2023年9月22日の取締役会決議に基づき、2023年9月29日に自己株式4,500,000株の消却を行いました。更に、当第3四半期連結累計期間におけるストックオプションの権利行使による自己株16,500株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が13,662百万円、自己株式が6,576百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が160,777百万円、自己株式が10,324百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテイン メント事 業	スポーツ事 業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益 (注)3	73,457	20,266	9,338	-	103,061	107	103,168
その他の収益	-	-	-	1,633	1,633	-	1,633
外部顧客への売上高	73,457	20,266	9,338	1,633	104,694	107	104,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	73,457	20,266	9,338	1,633	104,694	107	104,802
セグメント利益又は損失 ()	31,806	1,313	767	1,012	32,273	13,200	19,073
その他の項目							
減価償却費	238	1,273	223	0	1,735	708	2,444
のれん償却額	-	718	240	-	958	-	958

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 13,200百万円には、報告セグメントの減価償却費 1,735百万円及びのれん償却額 958百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上107百万円、全社費用 10,613百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルエン ターテイン メント事 業	スポーツ事 業	ライフス タイル事 業	投資事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益 (注)3	69,742	23,459	10,681	-	103,883	208	104,092
その他の収益	-	-	-	1,117	1,117	-	1,117
外部顧客への売上高	69,742	23,459	10,681	1,117	105,001	208	105,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,742	23,459	10,681	1,117	105,001	208	105,209
セグメント利益又は損失 ()	24,237	893	65	352	23,762	13,286	10,475
その他の項目							
減価償却費	102	1,191	186	0	1,480	718	2,199
のれん償却額	-	718	285	-	1,003	-	1,003

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 13,286百万円には、報告セグメントの減価償却費 1,480百万円及びのれん償却額 1,003百万円並びに各セグメントに配分していない全社売上208百万円、全社費用 11,010百万円が含まれております。全社項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の項目であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループの売上高としては、主にデジタルエンターテインメント事業におけるスマートデバイス向けゲームである「モンスターストライク」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円76銭	65円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,020	4,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,020	4,667
普通株式の期中平均株式数(株)	72,799,534	71,271,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円45銭	64円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	814,821	830,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第25期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,867百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社MIXI
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義 央
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 木 典 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MIXIの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MIXI及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。